

【組入投信の運用レポート】

利益還元成長株オープン（愛称：Jグロース）

本資料は、変額年金保険の特別勘定に組入れられている投資信託についての運用状況を開示するための参考資料であり、募集を目的とするものではありません。また、将来の運用成果を保証するものではありません。
ご契約者が投資信託を直接保有しているものではありません（投資信託を直接購入することはできません）。
特別勘定に組入れられている投資信託の基準価額の変動は、特別勘定の基準価額の変動とは異なります。
本資料は、日興アセットマネジメント株式会社による運用報告を、第一生命保険株式会社より提供するものです。
このレポートの最終ページには、諸費用やご契約者の負うリスクなどぜひご確認ください。必ず最終ページをご覧ください。内容について十分ご確認ください。

データは2025年2月28日現在

追加型投信／国内／株式

P. 1

ファンドの概要

設定日 1991年6月26日
償還日 無期限
決算日 原則6月25日
収益分配 決算日毎

ファンドの特色

1. 成長性が高く、株主への利益還元が期待できる株式に投資を行ない、T O P I X（東証株価指数）配当込みの動きを上回る投資成果の獲得をめざします。
2. 徹底したボトムアップ・リサーチで、勝ち組成長企業の選定を行ないます。
3. 株式組入比率は基本的に高位を維持します。

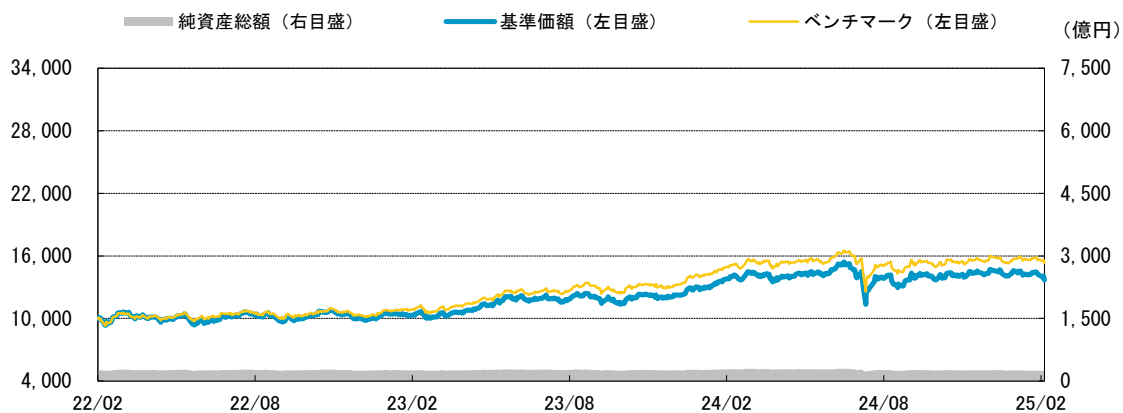
※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運 用 実 績

<基準価額の推移>



※ベンチマークは「T O P I X（東証株価指数）配当込み」です。

※基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。

※基準価額およびベンチマークは、2022年2月末を10,000として換算しています。

※T O P I Xに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

<基準価額の騰落率>

基準価額	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-2.45%	-3.21%	-0.83%	36.89%	258.32%
ベンチマーク	0.22%	0.03%	2.59%	53.24%	145.39%

※ファンドの騰落率は、分配金実績があった場合、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

<分配金実績（税引前）>

2020/6/25	2021/6/25	2022/6/27	2023/6/26	2024/6/25
280円	330円	290円	430円	460円

ポ ー ト フ ォ リ オ の 内 容

※「資産構成比率」「市場別構成比率」の比率は、純資産総額を100%として計算したものです。

※「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

<資産構成比率>

株式	95.9%
うち先物	0.0%
現金その他	4.1%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<市場別構成比率>

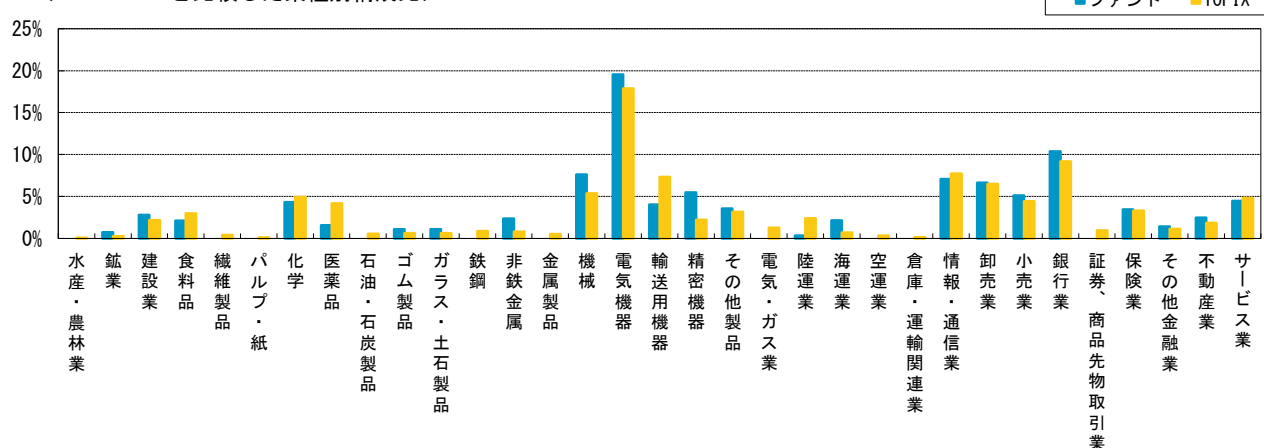
プライム	95.2%
スタンダード	0.7%
グロース	0.0%
その他	0.0%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<株式組入上位10銘柄>（銘柄数 98銘柄）

	銘 柄	業 種	比 率
1	日立製作所	電気機器	4.27%
2	ソニーグループ	電気機器	3.94%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	2.79%
4	アシックス	その他製品	2.77%
5	信越化学工業	化学	2.43%
6	三菱重工業	機械	2.43%
7	キーエンス	電気機器	2.41%
8	三井物産	卸売業	2.40%
9	リクルートホールディングス	サービス業	2.38%
10	H O Y A	精密機器	2.38%

< T O P I X と比較した業種別構成比 >



※上記グラフは、ファンドが保有している株式の業種別比率と T O P I X の業種別比率を比較したものです。
当ファンドが、どの業種の比重を高めているかをお知らせするためのものです。

運 用 コ メ ン ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

2月の国内株式市場は、東証株価指数（T O P I X）が前月末比マイナス3.82%、日経平均株価が同マイナス6.11%となりました。米国大統領がメキシコなどからの輸入品に対して関税を強化する大統領令に署名したのを受けて、世界経済の先行きに対する警戒感が強まったことなどから株価は下落して始まりました。その後は、米国の政権がメキシコとカナダへの追加関税の発動を先送りすると発表したことなどが株価の支援材料となったものの、景気減速を示唆する米国経済指標が相次いだことや米国の関税政策の不透明感に加え、日銀による追加利上げ観測の高まりを背景に円高／アメリカドル安が進行したことなどが株価の重しとなり、国内株式市場は下落しました。

東証33業種分類では、海運業、その他製品、鉄鋼などの8業種が上昇する一方で、精密機器、サービス業、機械などの25業種が下落しました。

◎運用概況

当ファンドでは、独自の製品やビジネスノウハウによって持続的な成長を遂げることができる企業に引き続き注目するとともに、景況感の改善が続き、企業業績も底堅いという良好な日本株の投資環境を考慮した運用を行いました。今月は、新規に組み入れた銘柄はありませんでしたが、既保有銘柄では、相対的に堅調な業績動向が見込まれる電気機器株、サービス株、機械株などの一部をウェイトアップしました。一方で、業種内の相対評価において、今後の業績モメンタムの鈍化が懸念されるガラス・土石製品株、小売株を全売却し、建設株の一部をウェイトダウンしました。

当ファンドの基準価額は、精密機器株、機械株、非鉄金属株のオーバーウェイトなどがマイナスに寄与したことから T O P I X（配当込み）の上昇率を下回りました。

◎今後の見通し

国内経済は、ウクライナ情勢や中東情勢への不透明感も継続していること、欧米や中国を中心とした海外景気を巡る不透明感、足元での国内の食品関連を中心とした物価上昇などの懸念材料はあるものの、家計の余剰貯蓄や実質賃金のプラス化を背景とした消費活動の持ち直し、人手不足を背景とした企業の省力化投資などを中心とした企業の根強い設備投資意欲など、内需を中心に回復基調が継続すると予想しています。日銀は、2025年末にかけて中立金利の下限とみられる1%に向けて慎重に利上げを進めていくことが見込まれます。

こうした中、国内株式市場は、国内景気の回復基調を背景に、良好な企業収益が株価の支えになるとみられます。引き続き、継続的な訪日外国人の流入によるインバウンド需要への期待、企業による資本効率改善に向けた自社株買いや政策保有株の削減方針の動向なども、国内株式市場の追い風となっています。また、3月は春闘賃上げ交渉が始まることから、賃上げ率が上昇する方向となった場合には、消費の下支えとなることが見込まれます。ただし、日米政治情勢や日銀の追加利上げに伴う為替動向などには当面留意が必要と考えています。米政権はカナダ・メキシコに対し、3月に追加関税を発動すると改めて表明しました。また、相互関税や自動車関税の導入も示唆していることから、貿易交渉が長期化する場合、メキシコで生産を行っている日本企業の業績への影響には注意が必要と考えております。一方で、米国による関税引き上げなどの影響には注意が必要ですが、日本は中国や欧州に比べてリスクは相対的に低いとみられ、海外投資家による日本株式市場への評価の見直しも期待されます。当面は、日米を中心とした政治情勢にも注目が集まると考えており、その動向には注視していききたいと思います。また、引き続き、人件費を中心としたコストアップ等により利益が伸び悩んだ企業も散見されるようになり、各企業間においても業績格差が一層広がる可能性が高いと考えられることから、個別銘柄の動向にも注視していきます。

当ファンドでは、経済の構造変化に対応して持続的な利益成長を実現できる質の高い企業を中心に据え、各企業の業績や株主還元姿勢を見極めた投資銘柄の選別によって良好なパフォーマンスの獲得をめざしてまいります。

特にご確認いただきたい重要事項【引出機能付災害 4 割加算型変額年金保険】

■運用リスクについて

- この商品は、年金額、積立金額、解約返還金額、給付金額等が特別勘定資産の運用実績に基づいて増減する仕組みの、保険料一時払方式の変額年金保険（生命保険）です。引受保険会社は、第一生命保険株式会社です。
- ファンド（特別勘定）での資産運用においては主に投資信託に投資しますので、その運用においては運用リスクを負うことになります。この商品では、資産運用の成果が直接、積立金額、解約返還金額、死亡給付金額等に反映されることから、資産運用の成果とリスクがともにご契約者に帰属することとなります。なお、積立金額、解約返還金額、年金原資、年金額に最低保証はありません。
- 積立金額は、ファンド（特別勘定）で運用・管理されます。ファンド（特別勘定）は、実質的に国内外の株式・債券等を投資対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価格の下落」等が基準価額の下落要因となります。
- 基準価額の下落は直接、積立金額、解約返還金額、年金原資などに反映されるため、積立金額、解約返還金額、年金原資が一時払保険料相当額を大きく下回ることがあり損失が生じるおそれがあります。

■ご負担いただく諸費用について

お客さまには以下の諸費用の合計額をご負担いただきます。

(1) 運用期間中

①すべてのご契約者にご負担いただく費用

項目	金額	備考
保険契約関係費 死亡給付金のお支払いや、ご契約の締結・維持に必要な費用です。	ファンド（特別勘定）の資産総額に対して年率 1.551%	ファンド（特別勘定）の資産総額に対して年率 1.551%/365 日を毎日控除します。
運用に関わる費用 各ファンド（特別勘定）の運用に関わる費用として、投資対象となる投資信託にかかる信託報酬などです。	信託報酬は、（年率）1.76275%が上限です。（別表をご覧ください。） ※運用手段の変更、運用資産額の変動等の理由により将来変更される可能性があります。	投資対象となる各投資信託の信託報酬は、信託財産の額に対して所定の率（年率）/365 日を毎日控除します。

※上記の信託報酬の他、以下の諸費用を間接的にご負担いただくことがあります。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

- ・有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引に係る手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、信託財産留保額、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用（マザーファンドで運用する場合も同様）等

（別表）各特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の信託報酬等

特別勘定の名称	主たる投資対象とする投資信託の信託報酬等※	特別勘定の名称	主たる投資対象とする投資信託の信託報酬等※
日本株グロースファンド	年率 0.957%（税抜 0.87%）を上限	米ドル短期ファンド	管理報酬等 年率 0.91%（上限）
日本株バリューファンド	年率 1.65%（税抜 1.50%）	日本リートファンド	年率 0.704%（税抜 0.64%）
日本小型株ファンド	年率 1.463%（税抜 1.33%）	マネーファンド	元本総額に対し年率 1.0%以内
日本株インデックスファンド	年率 0.3685%（税抜 0.335%）	Dバランスファンド	年率 0.29975%～1.76275%（税抜 0.2725%～1.6025%） うちアセットマネジメント One 株式会社分の費用は 0.29975%程度（税抜 0.2725%程度）です。
グローバルグロースファンド	年率 1.43%（税抜 1.30%）		
グローバル債券ファンド	年率 0.77%（税抜 0.70%）		

※上記信託報酬は、2024 年 4 月現在の数値であり、運用会社により今後変更され引き上げられることがあります。なお、（ ）内は消費税抜きの額を表示しています。

②特定のご契約者にご負担いただく費用

項目	金額	備考
保険契約維持費 基本保険金額が 200 万円未満の場合にかかる費用です。	毎月 400 円	月単位の契約応当日（契約日を含みます）始に積立金から控除します。
解約控除 契約日（増額日）から経過 10 年未満で解約・減額された場合にかかる費用です。	契約日からの経過年数に応じ、基本保険金額に対して 6.0%～0.6%の解約控除率を乗じた金額	解約・減額時にお支払いする積立金から控除します。

(2) 年金受取期間中

項目	年金の種類	金額	備考
保険契約関係費	確定年金	支払年金額に対して年率 1.0%	第2回以後の年金の年金支払日に責任準備金から控除します。
	保証期間付有期年金		
	保証期間付終身年金	保証期間中：支払年金額に対して年率 1.0% 保証期間経過後：支払年金額に対して年率 2.0%	

※上記の率等は年金支払開始日の時期により異なることがあります。

■その他ご留意いただきたい事項について

- この商品では、年金原資、年金額に最低保証はありませんので、お受取りになる年金の合計額が一時払保険料相当額を下回ることがあります。そのため損失が生じるおそれがあります。
- この商品では、ご契約日（増額日）から 10 年未満に解約・減額をされますと解約控除がかかります。また、解約返還金額には最低保証はありませんので、一時払保険料相当額を下回ることがあります。そのため損失が生じるおそれがあります。